

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「イオン初のアウトレット業態」
- 2) 「“走るコンビニ”被災地照らせ セブン・ローソン、移動販売車投入」
- 3) 「廃棄食材でカフェ 大学生、被災者支援へ寄付」
- 4) 「バナナの皮の意外な再利用法」

1) 「イオン初のアウトレット業態」

イオンは4月29日、埼玉県越谷市に開発を進めている、イオンとして初のアウトレット業態「レイクタウンアウトレット」をオープンする。

レイクタウンアウトレットに141の専門店が出店、イオンレイクタウン(KAZE/MORI)のテナント数569とを合わせた専門店は710店。延床面積39万平方メートル、商業施設面積24万平方メートル、専門店数700、駐車場1万台となる。

飲食店、映画館や総合スーパーなど、充実した店舗を有し、ライフスタイルに合わせた施設・店舗を選択できる複合商業施設を目指す。

出店地の「越谷レイクタウン」は、約40万平方メートルの広さを有する調節池の水辺に、約2万2400人(約7000戸)が住む集合住宅や戸建住宅、遊歩道、公園など、水と緑に囲まれた街づくりが進むエリアだ。

環境に対する取り組みとして、レイクタウンアウトレットでは、約70平方メートルのソーラーパネルを設置し、太陽光発電を実施。年間で約9トンのCO2を削減する。イオンレイクタウン全体では4090平方メートルのソーラーパネルで、年間184トンのCO2を削減する。

レイクタウンKAZE/MORIでは、実験的な取り組みとして、ミストを外気を水の気化熱で水冷却し空調負荷を軽減するメガクールシステムを導入した。レイクタウンアウトレットでも、ミストノズル174個を設置し、ヒートアイランドの軽減に努めた。

また、レイクタウンKAZE/MORI同様に建物の一部を緑化することで、室内の温度を快適に保ち、CO2排出量の削減につながる仕組みを採用した。

需要が高まっていくと予想される電気自動車に対応し、「イオンレイクタウンMORI」では国内商業施設として初めて電気自動車・電気バイクの充電ステーションを設置、レイクタウンアウトレットにも、2基の充電ステーションを設置した。

ただ、東京郊外は実に10店舗のアウトレットがひしめく激戦区だ。多すぎて価値がないとの声もある。しかし、アウトレット初出店のテナントや映画館、SMとの併設など他にはない価値がある。国内最大級の施設だけに、様々な楽しみ方が出来るようだ。

2) 「“走るコンビニ”被災地照らせ セブン・ローソン、移動販売車投入」

大手コンビニエンスストア 2 社が、東日本大震災の被災地に、移動販売車を相次いで投入している。セブン・イレブン・ジャパンが 13 日までに、宮城県内 3 カ所で営業を始めたほか、ローソンも同日、東北地方に向けて 1 台が東京を出発した。買い物拠点が奪われた被災地のライフラインとして、移動販売車を機能させる狙い。

セブンは、6 日に同県多賀城市の 1 カ所、13 日には同市と仙台市宮城野区の 2 カ所で販売スタート。営業再開までに時間がかかる店舗の駐車場を使い、パンやおにぎりなど、生活必需品約 100 品目を販売する。

2 トンの冷蔵トラックを店舗として活用。冷蔵管理が必要な弁当などはコンテナ内で販売し、来店客が車内に入って選べる。加工食品は車外で販売する。営業時間は午前 10～午後 4 時で、在庫がなくなった場合は、営業を終了する。16 日には多賀城市で 4 カ所目が営業を始める。

ローソンは「モバイルローソン号」と名付けた 1 トンコンテナ車を東北に配備、13 日に東京を出発した。屋台タイプで車内には入れないが、約 80～100 品目をそろえ、プロパンガスを使った調理設備も完備。デリカ総菜の提供を可能にした。

工場地区で弁当などを販売する目的で、2008 年 11 月に近畿地方で導入。その後、花火大会などのイベントに月 2 回ペースで出動していたが、震災を受け被災地へ“転戦”させる。現地の保健所から飲食店営業許可が下り次第、販売をスタートさせる。当面は岩手県を中心に営業を行い、必要に応じて移動エリアを拡大する。

店舗数も多く、各地域に密着しているコンビニが、どんな形でも営業をして地域住民の生活を支えることはとてもありがたいことだが、同じように地域に根ざしたスーパーマーケットもこのような取り組みを行って欲しい。

電気の供給が不安定な時も、販売車のような独立したのなら心配はなさそう。

地域の生活を支え、復興を早める橋渡しになって欲しい。

3) 「廃棄食材でカフェ 大学生、被災者支援へ寄付」

名古屋市中区新栄で、大学生たちが毎日の売り上げを、東日本大震災の被災者支援に寄付するチャリティーカフェを開いている。食材は、十分使えるのに捨てられる売れ残りの野菜や肉をもらい受けて利用。食料の大量廃棄社会の見直しを訴える狙いがある。店名は再び食料に返すドアという願いを込めて「リフードア」とした。店は 28 日までの限定営業だ。

企画したのは、休学中の京都大 3 年、森雄翼さん（21）。食料問題に関心があり、京都でも廃棄野菜の店を開いてきた。この問題を知ってほしいと今年 1 月に名古屋に来た。当初は廃食材の立食パーティーを月 1 回ペースで開き、売り上げをケニアの小学校の給食費用に充てる計画を立てていた。

ところが、震災が発生。国内で食べ物に困るところが出て来たのに、依然として食料が廃棄されている現実を目の当たりに。毎日できるカフェをめざすことにした。

まず仲間を募った。ツイッターやブログ、さらに街頭募金をしている学生にも声をかけ、名大生、愛知県立大生ら男女約30人が参加。森さんが客として出入りしていた新栄の飲食店から営業時間前の昼間だけ、店を借りることもでき、3月30日、開店にこぎ着けた。

食材は市内の卸売市場やパン屋、八百屋、焼き肉店などを訪ね歩いて確保。学生たちにショックだったのは、賞味期限切れまで日数が十分ある冷凍食品でも、少し古くなると売りにくいとして捨てられている現実だ。

調理も自分たちです。参加者の名大大学院生の横田悠乃さん（23）らによると、当初は確保できた食材をみて調理方法をネットで検索するなど手探りだった。ネギの山に閉口することも。市内の調理専門学校講師、伊藤邦夫さん（69）らが共感して助っ人になり、料理もグレードアップ。山積みの皿洗いを手伝う女性客も現れている。

フロア係の愛知淑徳大生の宮部博実さん（20）は「お客さんに『がんばってね』と声をかけられるのがうれしい」と話す。

店はいまでは、フル回転。仕入れた野菜や果物も売っている。週末、妻の葉子さん（32）と食事にきた名古屋市緑区の会社員、菅原敏行さんは「こういう募金もいいね」とにっこり。営業は毎週水、木、金、土の4日間、午前11時半から3時間のランチタイムのみ。バイキング形式だ。調味料代などにあてるドリンク代を除き、料理の値段は決めず、客に自由に寄付してもらっている。第1週は約6万8000円集まった。

森さんは「学生が無償でやっており、ビジネスでない分、協力も得やすかったと思う。僕らにとっては社会経験にもなり、楽しんでいます」と語る。

以前より廃棄食品の問題は拳がっていたが、今回の震災でそれらを減らさなければと思った人も少なくないのではないかと。方や満足な食事ができない人が多数おり、一方では食べ残しや処分が今まで通り起こっていると思うと違和感を感じる。大きな力にはならなくとも、我関せずではなく個人的に考えたいと思った。

4) 「バナナの皮の意外な再利用法」

ブラジルの化学者たちの研究で、バナナの皮を細かく刻みミンチ状にしたものが汚染された河川の水から、鉛や銅などの重金属イオンを除去するフィルターとして効果的なことが明らかになった。

鉱山や農業・工業廃水などにより河川の水に混入した鉛などの重金属は、環境への影響や飲用水に混入した場合の人体への健康被害が懸念され、さまざまな浄水法が開発されているが、現在多くの浄水場で使われている手法（変性シリカを使う方法など）は高額な費用がかかったり、重金属イオンを吸着する物質そのものの毒性が懸念されている場合もある。

そんな中、ココナツの繊維やピーナツの殻などいくつかの植物性廃棄物が浄水に有効なことが近年明らかになっているが、UNESP（サンパウロ州のパウリスタ州立大学）のGustavo Castro博士らは、バナナの皮を使った浄水法で河川の水から鉛や銅を素早く吸着・除去することができ、現在使われているさまざまな浄水法と同等あるいはそれ以上の浄水効果を発揮することを発見した。

実験ではバナナの皮をミンチ状にして使った浄水装置は重金属イオン吸着能力を失うことなく11回繰り返し使用することができ、pH3以上の酸性の溶媒中で最も効率よく金属イオンを除去することができたとのことで、鉛や銅の残留量が多い酸性の工業廃水の浄水での実用化が期待されている。また、低コストである点、重金属イオンの吸着に用いられるほかのさまざまな素材と異なり化学修飾が必要ない点なども、バナナの皮を使った浄水の利点であるとCastro博士らは述べている。

家庭で廃棄されるバナナの皮を集めて浄水のために使うというのは難しいかもしれないが、近い将来、食品工場などで大量に廃棄されるバナナの皮がそのまま浄水施設へ運ばれるようになるかもしれない。

植物と化学は対局にあるが、こうした結びつきは他にもたくさんある。植物自体を育てる水も必要であるし、今回の震災や原発による水不足・不安などを考えてもこうした研究がもっと進めば力強いと思った。